

0%の成長率と非常に低かった。なぜ低かったかという、国内の民間需要が大変不振で、前年比マイナスになった。バブル期にいろいろなものを買過ぎた。その反動で住宅建設も設備投資も自動車もいらなくなった。バブルの崩壊で痛手を受けて、そういう余力が無くなったり、民間需要が大変落ち込んだために、経済成長率は低かった。それを何とか公共事業がカバーして、プラスの成長率に持っていったわけである。つまり公共事業をやらなかつたら、マイナスになって、もっとひどい状況が生まれていた可能性がある。

96年には景気が良くなりかけたが、この時も95年の秋に大型の総合経済対策が打たれたことが寄与している。また、去年非常に景気が悪くなり、成長率が0.9%にとどまった。その要因は消費税の引き上げの影響や住宅建設等の消費が落ちたためなど民間需要が伸びなかったことと、公共事業が前年比マイナスに押さえられたことにある。国と地方合わせて、5兆円くらい押さえられ、それが1%くらい成長率の足を引っ張ったわけだ。

こうしてみると、公共事業が景気に効かなくなったという事はない。政府がお金を出して事業をするので、その分の需要は当然膨らむ。公共事業をいくらやっても景気が良くならないというのは、あまりにも表面的な議論だ。

見逃せない公共投資の間接効果 減税よりも高い経済効果

さらに公共事業には間接効果（乗数効果）という、それに伴って引き起こされる需要というのがある。これはなかなか数値では示しにくい、70年代から80年代で、1.6倍という数字が計測されている。1兆円公共事業を増やせば、2年間がかりで1兆6千億円くらいの需要が増える。1兆円は公共事業の需要増加だが、残り6千億円はそれに付随した追加需要が出てくる。

最近計測した数字では、効果は1.4倍くらいに落ちている。これは経済構造の変化に伴って、一部の資材は輸入品によって賄われているために、国内への波及効果はない。また最近では供給力過剰の経済だから、効果が小さくなったということもある。小さくなったとはいえ、1.4倍というのは大きい。公的需要の増加と民間需要増加の4割くらいは、公共事業の増加に伴って、付随的に生じた効果であるという見方もできる。

減税という手法では、1兆円減税してすべて消費に回るということはない。今のように消費者のマインドが落ち込んでいる時には、7、8千億円くらいしか消費に回ってこない。ものが売れることによって波及効果はあるが、公共事業に比べるとかなり低い。減税でばらまいて皆で使うのがいいか、公共事業という形で特定の業界に出すのがいいのか、社会資本に向けるのがいいのか、ものをを使う方がいいのか、これは別な価値判断、政策的な判断になる。しかし、経済効果の観点から見て、公共事業は効果が無いというのは誤った認識だ。

社会資本整備のコストは次世代も負担すべき 建設国債の発行に制約は不要

このところ建設国債についても、赤字国債との区別を無くして発行についての制約を強化しようという議論が出ている。これも筋のおかしい議論だ。

赤字国債は飲み食いの費用なので、できるだけ出さないに越したことはないし、だから現在のような環境下では、赤字国債を出すために法律を作らなければならないという制約があることは悪くない。

建設国債は基本的に違って、道路を造れば何十年にわたり道路が使えるし、公共施設を造ればそれなりに使える。将来にわたっているいろいろな人が恩恵を受ける。だから今の人の負担で全部造って、資産だけ残すことはない。等しく後の人にも負担をしてもらうというのは非常に筋の通った考え方だと思う。

*13 公共事業の間接効果（乗数効果）

公共投資が増えて事業が増えると、受注した企業の収益が増加する。また、人手を増やしたり賃金が上昇することで新たな需要も生まれる。さらに建設や生産のための資材の需要も拡大し、生産活動全体が活発化する。このように、公共投資は個人の所得や企業の収益の増加に結びつき、それがさらに新たな需要の創出につながるという間接的な効果を持っている。

*14 供給力過剰の経済

需要が活発で、資材や製品の生産がめいばいい状況だと、新たな需要は設備投資などの動きを生みだし、相乗効果による経済的な波及効果は大きくなる。しかし、生産力に余力がある状態（＝供給力過剰）では、新たな需要に対して、稼働していない機械や生産ラインが動くだけで、さらなる需要や波及効果は生まれず、効果はそこで止まってしまう。今の日本の経済は、後者の状況にある。

*15 建設国債と赤字国債

建設国債は公共事業によって、社会資本や施設を整備するための資金を調達することを目的に発行するもので、赤字国債は公務員の給料や公的サービスの水準を確保することが主たる目的となる。赤字国債は発行に関する法案が義務づけられ、国会で認められないと発行できないが、建設国債はそうした制約が緩やかで、政府の判断で発行が可能な仕組みとなっている。